



## 2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月11日

上場会社名 株式会社シエヌエス 上場取引所 東  
コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 猪子 昌俊 TEL 03 (5791) 1001  
定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年8月30日  
有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	6,657	11.1	619	10.9	650	10.6	461	6.5
2023年5月期	5,989	10.5	559	4.8	587	△1.1	433	5.8

(注) 包括利益 2024年5月期 461百万円 (6.5%) 2023年5月期 433百万円 (5.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	158.75	—	13.2	13.7	9.3
2023年5月期	149.04	—	13.6	13.5	9.3

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	4,933	3,671	74.4	1,263.48
2023年5月期	4,547	3,341	73.5	1,149.73

(参考) 自己資本 2024年5月期 3,671百万円 2023年5月期 3,341百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	564	△80	△133	2,933
2023年5月期	352	△125	△132	2,583

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	45.00	45.00	130	30.2	4.1
2024年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	139	30.2	4.0
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	49.00	49.00		29.1	

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,562	13.6	660	6.6	676	4.0	489	6.2	168.56

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年5月期	2,906,000株	2023年5月期	2,906,000株
2024年5月期	—株	2023年5月期	—株
2024年5月期	2,906,000株	2023年5月期	2,906,000株

（参考）個別業績の概要

2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	6,073	13.1	583	22.0	611	21.0	434	16.0
2023年5月期	5,371	9.9	478	1.3	505	△4.9	374	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	149.38	—
2023年5月期	128.80	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	4,567	3,374	73.9	1,161.17
2023年5月期	4,164	3,071	73.7	1,056.79

（参考）自己資本 2024年5月期 3,374百万円 2023年5月期 3,071百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社を取り巻く事業環境は、国内の企業収益が好調に推移し、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革、DX(デジタルトランスフォーメーション)の実現に向けた投資意欲が旺盛であった一方、コストの削減や期間の短縮を目的に内製化の志向も高まった一年でした。IT・デジタル人材は依然として不足しており、需給差は拡大しております。その影響でIT業界における開発単価は上昇傾向となりましたが、採用環境についてはより厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、DX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化(ServiceNow)により、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続するとともに、2023年6月に立ち上げたコンサルティング事業においては、企業のDX戦略の策定、実行支援のニーズに対応しており、ITソリューションからコンサルティングまでワンストップで対応するサービスを提供してまいりました。また、2023年8月に発表したリブランディングの下、当社が次のステージに進むための社内向け施策の検討、設計に取り組んでまいりました。中長期的な成長を見据え、改めて当社の強みを再定義したリブランディングでは、新たに当社ブランドメッセージ「BEYOND THE RIGHT ANSWER. -正解以上の答えをだそう-」を策定し、コーポレートアイデンティティのリニューアルも実施いたしました。当社の価値の源泉である3つの強み「人を想う力」「技術を活かす力」「可能性を広げる力」と、当社が目指すこれからの”CNS”の姿を表現しております。

当社の事業は主に準委任契約による受託開発・システムコンサルティング等であり、人員数の増減が収益に影響を与えるビジネスモデルではありますが、以降でご説明する各既存事業の対前年同期増減率については、2024年5月期からの下記の新事業体制による人員異動の影響を考慮しておりません。

- システム基盤事業を再編し、一部のリソースをデジタル革新推進事業、業務システムインテグレーション事業、コンサルティング事業へ移管
- ビッグデータ分析事業に属するリソースをコンサルティング事業へ移管

### ■成長戦略と施策の実践状況

当社グループは、DX変革ビジネスの拡大を成長戦略の中核に据え、前連結会計年度に続き、「1. 事業基盤の強化」、「2. 新たな顧客獲得による事業規模拡大」、「3. ソリューションの拡充による市場拡大」の実現に向けた各施策を推進いたしました。

なお、当社グループのマテリアリティに関連して「積極的な新卒採用と早期育成」、「DX推進のためのパートナー企業アライアンス拡大、協業」「最新のIT技術の活用」の取り組みの実践状況も含めてご報告いたします。

#### ①事業基盤の強化

当期は新卒採用に比重を置き、ダイレトリクルーティング及びインターンシップの活用を進めることで優秀な人材の囲い込みに努めた結果、2024年度入社の新卒社員数はおおよそ計画どおりとなりました。人事部では入社前の研修やフォロー、社員交流イベントを充実させ内定承諾率の向上を図り、入社後は集合研修後、配属現場でのOJT・フォローアップ研修を行っております。下半期においては、現場配属後の即戦力化を目指し、特に新卒社員の育成施策の改善に取り組むことで、主体性とチームワークがさらに身に着くよう研修の見直しを行いました。中途採用に関しては、各事業部における募集要項を見直し、応募数の増加を図るとともに入社後のミスマッチ防止に努めましたが、ターゲット層の採用は厳しい状況で推移いたしました。既存のエンジニアについては、ますます加速する技術進化の中で常にキャッチアップを行い、対応可能な案件の幅を広げるとともに、資格取得の推奨・支援により顧客に対して付加価値を提案できる人材の育成に努めました。

#### ②新たな取引先拡大のための強化施策

当社が注力するデジタルワークフローを提供するServiceNowについては、引き続き需要は高く、主要取引先である株式会社NTTデータに加え、新規SIerとの取引を開始いたしました。システム基盤事業における独自サービス「U-Way」OCIシリーズは、日本オラクル社の注力パートナーとして、同社と連携してそれらサービスの販売を強化し、ベンダーを挟んだ間接取引のみならず、エンドユーザーからの直接取引にも繋げ顧客の裾野を広げることができました。ビッグデータ分析事業においても、SAS社製品を活用した独自サービス「U-Way Migration to SAS Viya 構築支援サービス」の開発・リリースをいたしました。業務システムインテグレーション事業では、金融業界を中心にローコード開発等対応業務の幅を広げることで顧客の要望に柔軟に対応し取引を拡大することができました。

#### ③ソリューションの拡充による市場拡大

当社グループの主力ソリューションであるデジタル革新技術(業務ワークフローの自動化(ServiceNow)、ビッグ

データ分析、クラウド構築等)について、顧客にとって分かりやすく、かつタイムリーに提供することを目的に、ノウハウの標準化、方法論のフレームワーク化を進めてまいりました。これによりサービスメニューの整備が進み、自社ブランドを立ち上げたことから、2023年8月の自社ウェブサイト更改に合わせてサービスページもリリースいたしました。U-Wayシリーズの事業展開に関しては、システム基盤事業では2022年10月から現在までに4サービスを提供し、ビッグデータ分析事業においては、2024年1月に1サービスの提供を開始しております。業務システムインテグレーションにおいては、アプリケーション開発のみならず、ERP関連のSaaS等のソリューション導入サービスにも着手いたしました。

#### ■当期の状況

デジタル革新推進事業では、既存の性能やデータベース移行に関するテクノロジーコンサルティング案件及び新規に獲得したキャッシュレス決済アプリケーション開発案件の大幅な拡大に加え、注力するServiceNowでは新規顧客を獲得いたしました。この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、前期比20.6%増の1,819,938千円となりました。売上総利益率は、リカバリー対応を優先したこと、ServiceNowパートナー認定ランクに係る取り組み費用を抑制できたことで前期比0.9%減に止まり、24.5%となりました。

ビッグデータ分析事業は、組織再編による人員減少の体制で今期開始いたしました。このような状況のなか、主要顧客における事業環境の変化による受注案件の縮小、新規顧客にて計画していた案件の中止等の影響を受けました。これらのリカバリーに向けて営業活動を強化した結果、小規模も含めた案件の獲得につながり、当連結会計年度における当事業の売上高は、前期比1.5%増の1,139,923千円となりました。売上総利益率につきましても、利益率の高い案件の縮小により、前期比5.2%減の24.5%となりました。

システム基盤事業についても組織再編に伴う人員減少により収益が縮小いたしました。SES契約ではなくサービス形態による案件受注・拡大を目指し、当社独自サービス「U-Way」をフックに、日本オラクル社とともに積極的な提案活動を行った結果、新規エンドユーザーを獲得することができました。加えて、既存顧客に対しても対応範囲を広げ体制を拡大することができましたが、当連結会計年度における当事業の売上高は、前期比10.4%減の1,779,555千円となりました。一方で売上総利益率については、既存顧客への単価アップ交渉や「U-Way」OCIシリーズの寄与により前期比1.2%増の24.4%となりました。

業務システムインテグレーション事業は、金融業界における法規制等に対応する大型スクラッチ開発案件やシステム老朽化対応案件などの前期下半期からの継続案件に加え、経済安全保障に係る案件や証券会社向けシステム構築案件を新規に獲得したことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、前期比10.7%増の1,517,934千円となりました。売上総利益率については、主に大口顧客からの受注案件の縮小により、前期比0.3%減の23.8%となりました。

当期新たに立ち上げたコンサルティング事業については、主にコンサルティング案件を対応していた既存エンジニアを移管し、上流エリアのビジネス拡大に向けた営業活動を実施してまいりました。エンジニアとともに移管した案件の継続、及び生成AIや金融機関向けのコンサルティング案件等を下半期において新たに獲得できたものの、コンサルタント人材数が計画通りに進捗しなかったことにより、当連結会計年度における当事業の売上高は、399,730千円(計画比79.8%)、売上総利益率については、想定していた新規コンサルティング案件を受注できなかったことにより、29.7%(計画比4.4%減)となりました。なお、コンサルタント人材の獲得が進み、2025年5月期は当該事業の立て直しを図り、上流のDXコンサルティングの拡大に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は6,657,083千円(前期比11.1%増)となりました。認知度向上に向けたIR・PR活動に積極的に取り組んだことにより当該費用は増加したものの、即戦力人材採用活動の見直しによるコスト削減等があったことで販管費率は前期比で0.5ポイント減少し、営業利益619,974千円(同10.9%増)、経常利益650,255千円(同10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益461,328千円(同6.5%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### (資産)

当連結会計年度末における総資産は4,933,509千円となり、前連結会計年度末と比較して386,331千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が410,401千円、前払費用が21,147千円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,261,842千円となり、前連結会計年度末と比較して55,772千円の増加となりました。これは主に、買掛金が25,432千円減少した一方で、未払法人税等が41,001千円、未払消費税等が11,717千円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,671,667千円となり、前連結会計年度末と比較して330,558千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が130,770千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が461,328千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して350,390千円増加し、2,933,565千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は564,567千円となりました。主な要因は法人税等の支払額153,411千円があった一方、税金等調整前当期純利益が636,489千円あったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による支出は80,653千円となりました。主な要因は定期預金の預入による支出が60,010千円、保険積立金の積立による支出39,573千円等があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による支出は133,523千円となりました。主な要因は配当金の支払額130,770千円等があったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

1985年の創業より、情報技術の先進的活用により、顧客企業と社会の発展の発展に貢献することを理念に掲げ、次期(2025年5月期)に創業40周年を迎えます。社会の期待に応える持続的成長のため、次なるステージに上がるべく3か年の新たな経営計画を策定いたしました。2030年をターゲットとする当社の目指す『「人を想う」事業やサービスを通じて社会的課題を解決し、人や社会、未来に貢献する企業グループ』の実現に向けて、新中期経営計画(2025年5月期~2027年5月期)では、組織改革の推進と提案力強化、及び社会課題解決に向けたビジネスの創出に取り組んでまいります。

## 基本方針

「エンパワーメントの促進とイノベーションの醸成」

## ■ 3つの成長戦略(コア成長戦略)

## &lt;戦略1 事業基盤の強化&gt;

- ・ビジネス拡大に必要な体制の強化
- ・組織風土の改革

## &lt;戦略2 新たな顧客獲得による事業規模拡大&gt;

- ・重点顧客との連携強化による売上拡大
- ・新たなアライアンスパートナーとの協業関係整備による新規顧客の拡大

## &lt;戦略3 ソリューションの拡充による市場拡大&gt;

- ・デジタル変革ソリューションの拡充
- ・デジタル変革を実現するソリューションの拡大・拡充

■新中期経営計画にて取り組む新たな成長戦略（強化成長戦略）

<戦略4 新たなビジネス機会の創出に向けた提案力の強化>

- ・顧客の企業価値向上に向けた成功体験の積み上げ
- ・主体的な提案活動による顧客接点の拡大
- ・全社横断の営業組織の立ち上げ

<戦略5 社会課題を起点としたビジネスの創出>

全事業横断の戦略

- ・社会課題ソリューションの開発ノウハウ蓄積
- ・地方（自治体含む）との顧客接点開拓
- ・ソーシャルビジネスの創出と展開

コンサルティング事業注力戦略

- ・コンサルティング事業の営業力強化
- ・社会課題解決のコンサルティング手法確立
- ・ソリューションモデルの立案と案件適用

■数値目標

2027年5月期目標

売上高 100億円	営業利益率 10.0%以上
従業員還元 +10.0%のベア実現	株主還元 累進配当政策の長期継続

これら成長戦略を推進することで、2025年5月期の連結業績は、売上高7,562百万円（前期比13.6%増）、営業利益660百万円（前期比6.6%増）、経常利益676百万円（前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益489百万円（前期比6.2%増）を予想しております。利益面について、前期の伸び率と比較し鈍化する理由は、勤労意欲向上、優秀な社員の獲得・維持を目的に、一律8%のベースアップ及び定期昇給によりおおよそ11%の賃上げの実施、及びイノベーション創出への投資を予定していることから、一定程度の費用の発生を見込んでいることにより、先行投資を積極的に行い、利益体質を変え、本中期経営計画における最終年度に向けた飛躍的成長を実現してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,163,473	3,573,874
売掛金及び契約資産	731,278	697,414
棚卸資産	15,083	4,243
短期貸付金	160	-
前払費用	38,501	59,648
未収入金	2,530	4,950
その他	22	8,957
流動資産合計	3,951,049	4,349,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,080	76,488
工具、器具及び備品	69,268	79,739
土地	2,220	2,220
リース資産	18,000	18,000
減価償却累計額	△93,873	△111,466
有形固定資産合計	71,695	64,981
無形固定資産		
ソフトウェア	44,710	49,330
ソフトウェア仮勘定	34,985	-
その他	50	45
無形固定資産合計	79,745	49,375
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	50,469	49,691
保険積立金	242,231	257,224
繰延税金資産	135,378	146,891
その他	63,327	62,974
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	444,687	470,062
固定資産合計	596,129	584,419
資産合計	4,547,178	4,933,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	377,492	352,060
リース債務	2,753	2,824
未払金	252,570	258,080
未払法人税等	80,536	121,538
未払消費税等	56,888	68,605
その他	24,748	31,101
流動負債合計	794,989	834,210
固定負債		
リース債務	10,651	7,826
役員退職慰労引当金	318,552	330,215
退職給付に係る負債	81,876	89,590
固定負債合計	411,080	427,632
負債合計	1,206,069	1,261,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,427,658	2,758,217
株主資本合計	3,341,108	3,671,667
純資産合計	3,341,108	3,671,667
負債純資産合計	4,547,178	4,933,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	5,989,475	6,657,083
売上原価	4,483,412	5,017,663
売上総利益	1,506,063	1,639,419
販売費及び一般管理費	946,965	1,019,445
営業利益	559,098	619,974
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	7,400	9,000
受取保険金	8,676	5,978
助成金収入	10,928	11,772
受取出向料	-	3,742
その他	2,270	2,346
営業外収益合計	29,315	32,877
営業外費用		
支払利息	250	285
保険解約損	468	2,309
その他	20	0
営業外費用合計	738	2,596
経常利益	587,675	650,255
特別利益		
会員権売却益	1,545	-
特別利益合計	1,545	-
特別損失		
会員権売却損	-	59
減損損失	-	13,592
固定資産除却損	0	113
特別損失合計	0	13,765
税金等調整前当期純利益	589,220	636,489
法人税、住民税及び事業税	166,925	186,673
法人税等調整額	△10,803	△11,512
法人税等合計	156,122	175,161
当期純利益	433,098	461,328
親会社株主に帰属する当期純利益	433,098	461,328

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	433,098	461,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	433,098	461,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,098	461,328

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	478,775	434,675	2,125,330	3,038,780	3,038,780
当期変動額					
剰余金の配当			△130,770	△130,770	△130,770
親会社株主に帰属する当期純利益			433,098	433,098	433,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	302,328	302,328	302,328
当期末残高	478,775	434,675	2,427,658	3,341,108	3,341,108

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	478,775	434,675	2,427,658	3,341,108	3,341,108
当期変動額					
剰余金の配当			△130,770	△130,770	△130,770
親会社株主に帰属する当期純利益			461,328	461,328	461,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	330,558	330,558	330,558
当期末残高	478,775	434,675	2,758,217	3,671,667	3,671,667

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	589,220	636,489
減価償却費	29,810	34,405
減損損失	-	13,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,780	7,714
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,039	11,662
受取利息及び受取配当金	△7,439	△9,038
支払利息	250	285
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,908	33,863
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,448	10,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,237	△25,432
未払金の増減額 (△は減少)	34,263	5,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,196	11,717
その他	△21,126	△33,880
小計	548,877	697,454
利息及び配当金の受取額	7,439	9,038
利息の支払額	△250	△285
法人税等の支払額	△214,191	△153,411
補助金による収入	10,928	11,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,804	564,567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,007	△60,010
有形固定資産の取得による支出	△8,695	△10,752
無形固定資産の取得による支出	△50,170	-
貸付金の回収による収入	1,240	160
敷金及び保証金の差入による支出	△1,070	-
敷金及び保証金の回収による収入	600	140
保険積立金の積立による支出	△43,965	△39,573
保険積立金の解約による収入	31,554	29,292
その他	4,545	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,969	△80,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△130,770	△130,770
その他	△2,148	△2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,918	△133,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,917	350,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,489,257	2,583,174
現金及び現金同等物の期末残高	2,583,174	2,933,565

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	2,027,071
株式会社野村総合研究所	748,912

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTデータ	1,310,805
株式会社NTTデータグループ	975,180
株式会社野村総合研究所	765,626

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	1,149円73銭	1,263円48銭
1株当たり当期純利益金額	149円04銭	158円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	433,098	461,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	433,098	461,328
普通株式の期中平均株式数(株)	2,906,000	2,906,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。